

平成 24 年 11 月 12 日
学校教育政策課

第 2 回福井県立高等学校改革検討委員会について

- 1 日時 平成 24 年 11 月 12 日（月） 10：00～12：00
- 場所 県庁 7 階 特別会議室
- 出席者 委員 8 名（別紙「委員名簿」参照、吉川委員、寺岡委員欠席）
- 2 議題 本県における併設型中高一貫教育の導入について
- 3 内容
 - (1) 併設型中高一貫教育校における特色ある教育について
 - (2) 入学者選抜、6 年間の教育課程、高校の学級編成等について
 - (3) 設置校数、募集定員等について
- 4 結果
 - ・内容 (1)～(3) について、委員間で意見交換を実施
 - ・次回（11 月 28 日（水）午前予定）は、これまでの議論を事務局で整理したものを提示し、さらに具体的な検討を進めた上で、検討委員会として議論を中間とりまとめ
- 5 主な発言
 - (1) 併設型中高一貫教育校における特色ある教育について
 - ・優秀な生徒をもっと伸ばすのか、特色ある人材を育成するのかという議論になるが、後者は既存の学校教育でも可能である。
 - ・高校の出口の部分では他県の生徒と競争が待っている。全国区の中で、どういう生徒を育てるかを考えることが重要である。
 - ・教育課程の特例を使って弾力的な教育を行うことが併設型の一番の特色である。ある意味、教育特区のような存在であり、京都府立洛北は成功している例である。
 - (2) 入学者選抜、6 年間の教育課程、高校の学級編成等について
 - ・入学者の選抜方法や出題内容は、どのような生徒を育成するかについての学校のメッセージであり、公立小学校に対して、併設型中高一貫教育校が求める学力のモデルを提示することでもある。

- ・適性検査の出題は、既存の教科の内容を含みながら、日常生活の中での総合的な力を試す内容にするとよい。小学校からの調査書だけで、子どもたちの学力を把握することは難しいのが現状である。
- ・学級編成（いつ内進生と外進生を融合するか）は、どの程度先取りするかに影響されるが、実際に入学してきた生徒の実態によって変わっていくことも考えられる。

（3）設置校数、募集定員等について

- ・思春期に親から離れて生活するのはどうか。自宅から通学できる距離と時間を考慮すべきである。
- ・地方（奥越地域）でも中学校の統廃合が話題になっている。そう、あちこちに（併設中学校を）設置することは難しいのではないか。
- ・募集に際しては、地域への配慮、生徒の偏りが起こらないようにとの配慮が必要である。

（4）その他

- ・中高一貫だけでなく、高校教育全体をトータルでどう改革していくかという視点が大切である。
- ・教える側の教員の異動の課題がある。（高校の定員を減らす場合は）開校当初は、県立の教員が大量に異動することになる。中学校と高校では教育の質が異なり、中学のベテラン教師でも高校の進学指導ができない場合がある。一方、高校の教員は、中学生に対するきめ細かな指導ができない場合がある。
- ・人間としての総合力、困難な問題に直面した時に解決する力も育ててほしい。生徒数が減少する中、県全体で少人数教育を進めてほしい。
- ・いざ設置となると、教員の負担が予想される。教員の加配や設備の充実等が望まれる。
- ・福井は県全体で高校の学力向上を考えている先進県であり、（併設型ができれば）既存の高校と中高一貫教育校がオール福井で県全体の高校の学力向上を進める方策を、全国に発信できるのではないか。